



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) CFO 経営企画本部長 (氏名) 山本 一輝 TEL 03(5475)7250
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|-------|-------|------|---|------|---|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年12月期 | 6,369 | △19.9 | △284 | — | △341 | — | 34 | △92.5 |
| 2018年12月期 | 7,960 | 19.9 | 345 | — | 259 | — | 456 | — |

(注) 包括利益 2019年12月期 46百万円(△83.5%) 2018年12月期 281百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年12月期 | 1.43 | 1.41 | 1.0 | △3.9 | △4.5 |
| 2018年12月期 | 18.95 | 18.58 | 13.0 | 2.4 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △25百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年12月期 | 7,002 | 3,049 | 43.2 | 125.67 |
| 2018年12月期 | 10,585 | 4,530 | 35.0 | 153.23 |

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,025百万円 2018年12月期 3,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年12月期 | 373 | △746 | △1,581 | 790 |
| 2018年12月期 | 963 | △558 | △1,035 | 2,719 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2019年12月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 24 | 69.9 | 0.7 |
| 2020年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | | 13.0 | |

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 3,331 | 7.1 | 148 | — | 88 | — | 18 | △90.3 | 0.75 |
| 通期 | 7,237 | 13.6 | 500 | — | 359 | — | 185 | 438.5 | 7.68 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規：1社 （社名）テレキューブ株式会社

除外：2社 アイスタディ株式会社、PT. V-CUBE INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 2019年12月期 | 24,256,600株 | 2018年12月期 | 24,184,600株 |
|-----------|-------------|-----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|----------|-----------|---------|
| 2019年12月期 | 182,000株 | 2018年12月期 | 16,600株 |
|-----------|----------|-----------|---------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 2019年12月期 | 24,093,785株 | 2018年12月期 | 24,076,061株 |
|-----------|-------------|-----------|-------------|

(注) 1. 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、2019年12月期末は4,300株、2018年12月期末16,600株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|----------------|-------|-----------------------|---------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年12月期 | 5,147 | △13.1 | 90 | △71.4 | 47 | △82.4 | 697 | 20.7 |
| 2018年12月期 | 5,924 | 70.0 | 316 | 1,273.9 | 271 | 984.0 | 577 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2019年12月期 | 28.94 | | 28.53 | | | | | |
| 2018年12月期 | 24.00 | | 23.54 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2019年12月期 | 7,749 | | 3,526 | | 45.5 | | 146.36 | |
| 2018年12月期 | 9,351 | | 3,328 | | 35.6 | | 137.62 | |

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,523百万円 2018年12月期 3,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 今後の見通し | 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資に増加が見られ、企業収益、雇用情勢についても改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復が続いております。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境につきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催が迫ったことで、開催時期の交通機関混雑を回避する手段として改めてテレワークやサテライトオフィスが注目された年でありました。オリンピック・パラリンピック開催時期にあたる7月から9月にかけて実施された「テレワーク・デイズ」では2,887団体、約68万人が参加するなど企業のテレワーク推進の機運が高まりました。

また、災害発生時や感染症流行時に対する危機管理の一環としてテレワーク導入の必要性も広く認知された年でもあり、テレワークに対するニーズは急速に上昇しております。

このような環境の下、当社グループではテレワーク文化の浸透と定着を目指し、従来から提供してきたウェブ会議などのツールのみならず、テレワークをするための場所となる防音型スマートワークブース「テレキューブ」の拡大の他、従来のテレビ会議システムに代替する「V-CUBE BOX」を中心とした様々な商材を提供することで、映像コミュニケーションのソリューション提供を展開して参りました。なお、上述のテレワークのニーズや働き方改革の機運が高まる中、当社の認知度向上を図るべく、テレビやタクシーなどを媒体としたマス広告を実施いたしました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | 増減率 (%) |
|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 | 7,960,678 | 6,369,887 | △1,590,791 | △19.9% |
| 営業利益 | 345,536 | △284,953 | △630,489 | — |
| 経常利益 | 259,522 | △341,846 | △601,368 | — |
| 親会社帰属当期純利益 | 456,121 | 34,386 | △421,735 | △92.5% |

当連結会計年度において、売上高は、前年同期比で19.9%減少いたしました。これは、前連結会計年度の電子黒板サービス事業の売却及び、連結子会社であったアイスタディ株式会社(以下「アイスタディ」という)の株式売却により、同社を第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外したことが主な要因です。なお、これら売却事業等の影響を除いた場合の売上高は、前年同期比で10.6%の増加となります。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用したことにより、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の売上高が158,481千円減少しております。

主力であるビジュアルコミュニケーション事業の「V-CUBE」各サービスは堅調に推移いたしました。また、アプライアンス事業の「テレキューブ」「V-CUBE BOX」等が伸長したものの、一方で、上述の会計方針の変更やロイヤルティの一括計上に加え、マス広告の実施によるマーケティング費用の計上の影響により当連結会計年度において営業損失を計上しました。

営業外損益においては、有利子負債のリストラクチャリングを目的としたシンジケートローンの組成により支払手数料を計上した一方で、グループ内の資金取引の再構築による為替エクスポージャーの縮小により、為替差益1,552千円(前年同期は為替差損41,047千円)を計上しました。また、持分法適用会社であるテレキューブサービス株式会社では主要なオフィスビルや駅を中心とした公共空間における積極的な展開による先行投資により、持分法による投資損失25,614千円を計上しました。

特別損益においては、中国自動車企業向けサービスのソフトウェアの減損損失371,445千円や香港企業に対する投資の評価損370,545千円を計上したものの、アイスタディをはじめとする子会社の株式売却により、特別損失額を上回る子会社株式売却益1,226,201千円を計上しました。なお、PT.V-CUBE INDONESIA株式売却に伴い、同社に対する債権を整理したことにより、債権売却損141,746千円を計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、経営管理体制の強化と経営資源のより最適な配分を実施すること及び事業内容を明瞭に表現する目的で、報告セグメントの区分をビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントから「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アプライアンス事業」の3区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

I. ビジュアルコミュニケーション事業

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | 増減率 (%) |
|---------|-----------|-----------|----------|------------|
| 売上高 | 4,132,596 | 4,068,869 | △63,727 | △1.5% |
| セグメント利益 | 580,181 | 274,306 | △305,875 | △52.7% |

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」やWebセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型、「オンプレミス」型による提供をしております。

当連結累計会計年度では、主力の「V-CUBE」各サービスが堅調に推移し、また、製薬業界を中心としたセミナー配信ビジネスが増加したものの、会計方針の変更により従来の方法に比べて売上高およびセグメント利益が88,020千円減少した他、一時的なロイヤルティの費用計上により前連結会計年度よりセグメント利益は減少しました。

II. ラーニングマネジメントシステム事業

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | 増減率 (%) |
|---------|-----------|-----------|----------|------------|
| 売上高 | 1,776,563 | 1,051,001 | △725,562 | △40.8% |
| セグメント利益 | 99,451 | △13,813 | △113,264 | — |

シンガポール子会社Wizlearn Technologies Pte. Ltd. が、学習管理システム「ASKnLearn」を主にASEANの学校・企業向けに提供しております。

当連結会計年度では、第2四半期連結会計期間初にアイスタディが株式売却により連結除外となった他、シンガポールにおける主力市場が学校向け市場から企業向け市場へシフトする端境期にあることから、前連結会計年度より売上高は前年比で40.8%減少しました。また、主にアイスタディの第1四半期連結会計期間の季節性に起因する収益性の悪化により、13,813千円のセグメント損失を計上しました。

III. アプライアンス事業

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | 増減率 (%) |
|---------|-----------|-----------|----------|------------|
| 売上高 | 2,051,519 | 1,250,016 | △801,503 | △39.0% |
| セグメント利益 | 66,938 | 131,700 | 64,762 | 96.7% |

テレビ会議システム「V-CUBE BOX」や防音型スマートワークブース「テレキューブ」、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」のほか、ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア（ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等）の販売を行いました。

当連結会計年度では、会計方針の変更により従来の方法に比べて売上高が68,631千円およびセグメント利益が33,402千円減少しました。また、前連結会計年度末において電子黒板サービス事業を売却した影響から、前連結会計年度より売上高は801,503千円減少しましたが、収益性は大幅に改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|-----|------------|-----------|------------|
| 資産 | 10,585,157 | 7,002,932 | △3,582,225 |
| 負債 | 6,055,045 | 3,953,863 | △2,101,182 |
| 純資産 | 4,530,111 | 3,049,069 | △1,481,042 |

a. 資産

第2四半期連結会計期間におけるアイスタディの売却による連結除外により、現金及び預金の他、主に売掛金や前渡金等の運転資本、のれんが減少しました。また、中国自動車企業向けサービスのソフトウェアの減損処理によりソフトウェアの残高が減少しました。また、元グループ企業に対する貸付金は香港を中心としたアジア市場における教育事業への投資を行うために、投資有価証券に振替を行ったものの、中国に対する保守的な対応から減損処理を行いました。他方、有利子負債の削減を継続的に実施したのみならず、期末時点で一時的に借入水準を減少させたことにより連結会計年度末の現金及び預金が残高が減少しております。

b. 負債

資産の状況と同様に、アイスタディの売却による連結除外により、買掛金等の運転資本が減少しました。また、一連の事業・子会社の売却およびシンジケートローンの実行により、有利子負債のリストラクチャリングを実施したとともに、上述の期末時点の一時的な借入水準の減少により、短期借入金および長期借入金は著しく減少しております。

c. 純資産

収益認識基準の変更の影響により期首利益剰余金が減少した他、一連の子会社株式の売却による連結除外の影響により、純資産は前連結会計年度末より著しく減少しました。なお、主に上述の有利子負債の削減の影響により、自己資本比率は43.2%（前連結会計年度末は35.0%）と改善しました。

なお、減資の実行により、欠損填補による財務基盤の安定化を図るとともに、将来の機動的な資本政策を実行することが可能になりました。この結果、一連の事業売却を踏まえた株主還元策として、自己株式の取得を実施しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 963,741 | 373,242 | △590,499 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △558,206 | △746,222 | △188,016 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,035,274 | △1,581,884 | △546,610 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,719,868 | 790,148 | △1,929,720 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は373,242千円となりました。営業損失の計上、減価償却費852,892千円およびのれん償却額83,904千円の他、電子黒板サービス事業の売却による売上債権や仕入債務等の運転資本の変化により、前連結会計年度より減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は746,222千円となりました。これは主に当社グループサービスの開発投資としての無形固定資産の取得による支出733,937千円、当社の本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出218,166千円によるものです。また、アイスタディ売却に伴って、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により308,245千円増加し、テレキューブサービス株式会社への出資に伴う関係会社株式の取得により133,000千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は1,581,884千円となりました。これは主に、シンジケートローンの実行を中心とした有利子負債のリストラクチャリングおよび削減を目的とした借入金の返済によって1,819,561千円減少したことによるものです。このほか、自己株式の取得により100,000千円減少し、子会社株式の一部売却により330,000千円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年12月期 | 2016年12月期 | 2017年12月期 | 2018年12月期 | 2019年12月期 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 42.2 | 34.4 | 30.1 | 35.0 | 43.2 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 187.9 | 119.9 | 118.7 | 83.6 | 226.9 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | 7.2 | 3.9 | 5.6 | 4.0 | 5.9 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 23.4 | 50.5 | 25.9 | 33.6 | 17.9 |

(注) 1. 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 今後の見通し

日本企業における働き方改革の機運の高まりに加えて、2020年が東京オリンピック・パラリンピック開催年となる他、災害や感染症対策としても、当社の映像コミュニケーションのソリューションサービスは大きく成長する年度になると見込んでおります。このような環境の中、翌連結会計年度(2020年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高7,237百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益500百万円(前年同期は営業損失284百万円)、経常利益359百万円(前年同期は経常損失341百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益185百万円(同444.1%増)を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当連結会計年度末において、連結子会社の売却による非支配株主持分の減少の他、「収益認識会計基準」の適用により期首剰余金が減少したことから、前連結会計年度の純資産の75%を維持する財務制限条項に抵触しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行っており、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られる見込みと判断しております。したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当連結会計年度 (2019年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,732,368 | 790,148 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,493,193 | 1,126,072 |
| 前渡金 | 424,570 | 96,267 |
| その他 | 409,838 | 256,894 |
| 貸倒引当金 | △200 | △200 |
| 流動資産合計 | 5,059,770 | 2,269,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 185,300 | 199,740 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △122,907 | △57,353 |
| 建物(純額) | 62,392 | 142,387 |
| 工具、器具及び備品 | 651,507 | 469,379 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △556,698 | △359,075 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 94,809 | 110,303 |
| その他 | 71,049 | 168,947 |
| 減価償却累計額 | △65,827 | △128,944 |
| その他(純額) | 5,221 | 40,002 |
| 有形固定資産合計 | 162,423 | 292,693 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,267,347 | 1,726,365 |
| ソフトウェア仮勘定 | 240,113 | 299,490 |
| のれん | 1,111,402 | 879,818 |
| その他 | 4,300 | 62 |
| 無形固定資産合計 | 3,623,164 | 2,905,737 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 325,652 | 367,153 |
| 関係会社株式 | 50,000 | 107,385 |
| 長期貸付金 | 273,602 | — |
| 敷金及び保証金 | 376,172 | 195,271 |
| 繰延税金資産 | 58,769 | 161,362 |
| 長期前払費用 | 252,402 | 263,684 |
| その他 | 403,199 | 440,628 |
| 貸倒引当金 | — | △168 |
| 投資その他の資産合計 | 1,739,799 | 1,535,318 |
| 固定資産合計 | 5,525,386 | 4,733,749 |
| 資産合計 | 10,585,157 | 7,002,932 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当連結会計年度 (2019年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 746,739 | 247,652 |
| 短期借入金 | 1,183,329 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 632,309 | 546,110 |
| 前受金 | 560,981 | 813,979 |
| 賞与引当金 | 115,848 | 110,055 |
| 未払法人税等 | 149,689 | 8,655 |
| その他 | 632,502 | 521,726 |
| 流動負債合計 | 4,021,398 | 2,248,179 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,003,313 | 1,663,280 |
| その他 | 30,333 | 42,403 |
| 固定負債合計 | 2,033,647 | 1,705,683 |
| 負債合計 | 6,055,045 | 3,953,863 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,451,291 | 38,100 |
| 資本剰余金 | 2,695,522 | 2,777,744 |
| 利益剰余金 | △2,437,172 | 283,217 |
| 自己株式 | △15,651 | △104,033 |
| 株主資本合計 | 3,693,989 | 2,995,029 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 43,281 |
| 為替換算調整勘定 | 9,381 | △12,910 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,381 | 30,371 |
| 新株予約権 | 2,662 | 2,662 |
| 非支配株主持分 | 824,078 | 21,006 |
| 純資産合計 | 4,530,111 | 3,049,069 |
| 負債純資産合計 | 10,585,157 | 7,002,932 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,960,678 | 6,369,887 |
| 売上原価 | 4,550,137 | 4,056,157 |
| 売上総利益 | 3,410,541 | 2,313,730 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,065,004 | 2,598,684 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 345,536 | △284,953 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,850 | 7,858 |
| 受取保証料 | 4,264 | 4,264 |
| 為替差益 | — | 1,552 |
| 受取保険金 | 2,150 | 980 |
| 助成金収入 | 11,809 | 7,409 |
| その他 | 13,161 | 6,901 |
| 営業外収益合計 | 43,236 | 28,966 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,089 | 20,986 |
| 為替差損 | 41,047 | — |
| 支払手数料 | 22,164 | 32,316 |
| 地代家賃 | 31,106 | 5,580 |
| 持分法による投資損失 | — | 25,614 |
| その他 | 5,844 | 1,362 |
| 営業外費用合計 | 129,251 | 85,859 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 259,522 | △341,846 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 36 | — |
| 子会社株式売却益 | 7,423 | 1,226,201 |
| 投資有価証券売却益 | 51,594 | — |
| 事業譲渡益 | 453,403 | — |
| その他 | 40,940 | — |
| 特別利益合計 | 553,397 | 1,226,201 |
| 特別損失 | | |
| 本社移転関連費用 | 29,900 | 7,232 |
| 投資有価証券評価損 | 159,949 | 390,545 |
| 外部委託システム障害対応費用 | 29,394 | — |
| 債権売却損 | — | 141,746 |
| 減損損失 | — | 371,445 |
| その他 | 7,967 | 56,907 |
| 特別損失合計 | 227,211 | 967,877 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 585,708 | △83,522 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,733 | 16,315 |
| 法人税等調整額 | 61,203 | △125,263 |
| 法人税等合計 | 168,937 | △108,948 |
| 当期純利益 | 416,770 | 25,425 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △39,350 | △8,960 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 456,121 | 34,386 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 416,770 | 25,425 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 43,281 |
| 為替換算調整勘定 | △135,304 | △22,291 |
| その他の包括利益合計 | △135,304 | 20,989 |
| 包括利益 | 281,466 | 46,415 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 320,570 | 55,121 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △39,103 | △8,705 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,437,521 | 2,681,806 | △2,893,294 | △27,154 | 3,198,878 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 13,770 | 13,770 | - | - | 27,540 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | 456,121 | - | 456,121 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | 11,503 | 11,503 |
| 連結子会社の自己株式取得による持分の増減 | - | △54 | - | - | △54 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | 13,770 | 13,715 | 456,121 | 11,503 | 495,111 |
| 当期末残高 | 3,451,291 | 2,695,522 | △2,437,172 | △15,651 | 3,693,989 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 144,685 | 144,685 | 502 | 869,314 | 4,213,381 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - | 27,540 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | - | 456,121 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | 11,503 |
| 連結子会社の自己株式取得による持分の増減 | - | - | - | - | △54 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △135,304 | △135,304 | 2,160 | △45,236 | △178,380 |
| 当期変動額合計 | △135,304 | △135,304 | 2,160 | △45,236 | 316,730 |
| 当期末残高 | 9,381 | 9,381 | 2,662 | 824,078 | 4,530,111 |

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,451,291 | 2,695,522 | △2,437,172 | △15,651 | 3,693,989 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | △471,232 | - | △471,232 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,451,291 | 2,695,522 | △2,908,405 | △15,651 | 3,222,756 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 8,100 | 8,100 | - | - | 16,200 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | 34,386 | - | 34,386 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | △99,978 | △99,978 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | 11,597 | 11,597 |
| 減資 | △3,421,291 | 3,421,291 | - | - | - |
| 欠損填補 | - | △3,347,168 | 3,347,168 | - | - |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | - | - | △175,972 | - | △175,972 |
| 連結範囲の変動 | - | - | △13,959 | - | △13,959 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | △3,413,191 | 82,222 | 3,191,623 | △88,381 | △227,727 |
| 当期末残高 | 38,100 | 2,777,744 | 283,217 | △104,033 | 2,995,029 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | - | 9,381 | 9,381 | 2,662 | 824,078 | 4,530,111 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | - | - | - | △471,232 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | - | 9,381 | 9,381 | 2,662 | 824,078 | 4,058,878 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - | - | 16,200 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | - | - | 34,386 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | △99,978 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | - | 11,597 |
| 減資 | - | - | - | - | - | - |
| 欠損填補 | - | - | - | - | - | - |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | - | - | - | - | - | △175,972 |
| 連結範囲の変動 | - | - | - | - | - | △13,959 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 43,281 | △22,291 | 20,989 | - | △803,072 | △782,082 |
| 当期変動額合計 | 43,281 | △22,291 | 20,989 | - | △803,072 | △1,009,809 |
| 当期末残高 | 43,281 | △12,910 | 30,371 | 2,662 | 21,006 | 3,049,069 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 585,708 | △83,522 |
| 減価償却費 | 873,229 | 852,892 |
| 減損損失 | - | 371,445 |
| のれん償却額 | 110,592 | 83,904 |
| 持分法による投資損益(△は益) | - | 25,614 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | △7,423 | △1,226,201 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 157,669 | 390,436 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △51,594 | - |
| 本社移転関連費用 | 29,900 | 7,232 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △453,403 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △748 | 168 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 19,746 | △5,974 |
| 受取利息 | △11,850 | △7,858 |
| 支払利息 | 29,089 | 20,986 |
| 為替差損益(△は益) | 41,047 | △1,552 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △419,038 | △173,093 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △161,882 | 283,526 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 353,401 | △500,343 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 258,397 | 401,839 |
| その他 | △305,639 | 86,425 |
| 小計 | 1,047,200 | 525,924 |
| 利息の受取額 | 9,282 | 3,834 |
| 利息の支払額 | △28,675 | △20,821 |
| 法人税等の支払額 | △64,065 | △135,694 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 963,741 | 373,242 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △32,109 | △218,166 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 3,054 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △798,300 | △733,937 |
| 子会社株式の取得による支出 | △50,000 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △133,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △151,392 | △83,356 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 60,600 | - |
| 定期預金の預入による支出 | △13,500 | △17,501 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,000 | 30,001 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △181,459 | △2,887 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 137,077 |
| 事業譲渡による収入 | 674,818 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △281 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 308,245 |
| その他 | △73,581 | △35,753 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △558,206 | △746,222 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △328,469 | △1,393,329 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | 1,063,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △990,262 | △1,489,832 |
| 株式の発行による収入 | 27,540 | 16,200 |
| 新株予約権の発行による収入 | 2,160 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | △100,000 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △5,851 | - |
| リース債務の返済による支出 | △1,762 | △20,141 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | - | 330,000 |
| その他 | 11,370 | 11,618 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,035,274 | △1,581,884 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △658,398 | △1,956,291 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,378,266 | 2,719,868 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 26,571 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,719,868 | 790,148 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、期間契約型クラウドサービスに係るライセンス利用許諾料については、従来、契約が成立した時点で収益を認識していましたが、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。また、代理店として販売している商品・サービスについては、代理店手数料に相当する純額を売上として計上しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の売上高が158,481千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ123,251千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は471,232千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」28,447千円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」30,321千円に含めた上で、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」58,769千円として組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------------------|---------------------------|---------------|-----------|-------------|------------------------|
| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,132,596 | 1,776,563 | 2,051,519 | 7,960,678 | — | 7,960,678 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,132,596 | 1,776,563 | 2,051,519 | 7,960,678 | — | 7,960,678 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 580,181 | 99,451 | 66,938 | 746,571 | △401,034 | 345,536 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 686,887 | 155,447 | 29,965 | 872,300 | 929 | 873,229 |
| のれん償却額 | — | 110,592 | — | 110,592 | — | 110,592 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△401,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

II 当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------------------|---------------------------|---------------|-----------|-------------|------------------------|
| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,068,869 | 1,051,001 | 1,250,016 | 6,369,887 | — | 6,369,887 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,068,869 | 1,051,001 | 1,250,016 | 6,369,887 | — | 6,369,887 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 274,306 | △13,813 | 131,700 | 392,193 | △677,147 | △284,953 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 642,876 | 154,595 | 40,976 | 838,448 | 14,444 | 852,892 |
| のれん償却額 | — | 83,904 | — | 83,904 | — | 83,904 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△677,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 「クラウド」型 | 「オンプレミス」型 | アプライアンス | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,955,909 | 692,658 | 1,856,999 | 455,112 | 7,960,678 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | シンガポール | その他 | 合計 |
|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| 6,720,186 | 48,031 | 1,041,585 | 150,875 | 7,960,678 |

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | シンガポール | その他 | 合計 |
|---------|--------|-----|---------|
| 142,629 | 19,366 | 426 | 162,423 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 「クラウド」型 | 「オンプレミス」型 | アプライアンス | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,402,043 | 642,181 | 921,563 | 404,099 | 6,369,887 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | シンガポール | その他 | 合計 |
|-----------|--------|---------|---------|-----------|
| 5,346,998 | 40,925 | 863,344 | 118,619 | 6,369,887 |

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | シンガポール | その他 | 合計 |
|---------|--------|-----|---------|
| 264,380 | 27,611 | 701 | 292,693 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------------------|---------------------------|---------------|-------|----|
| 減損損失 | — | — | — | — | — |

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------------------|---------------------------|---------------|-------|---------|
| 減損損失 | 371,445 | — | — | — | 371,445 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------------------|---------------------------|---------------|-------|-----------|
| 当期償却額 | — | 110,592 | — | — | 110,592 |
| 当期末残高 | — | 1,111,402 | — | — | 1,111,402 |

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------------------|---------------------------|---------------|-------|---------|
| 当期償却額 | — | 83,904 | — | — | 83,904 |
| 当期末残高 | — | 879,818 | — | — | 879,818 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 153.23円 | 125.67円 |
| 1株当たり当期純利益 | 18.95円 | 1.43円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 18.58円 | 1.41円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 456,121 | 34,386 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 456,121 | 34,386 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 24,076,061 | 24,093,785 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 469,892 | 339,552 |
| (うち転換社債) | — | — |
| (うち新株予約権) | (469,892) | (339,552) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2015年12月10日開催取締役会決議による第14回新株予約権(株式の数1,005,000株)等 | 2015年12月10日開催取締役会決議による第14回新株予約権(株式の数1,005,000株)等 |

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度16,600株、当連結会計年度4,300株)。

また、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度22,298株、当連結会計年度9,877株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。